



KONICA MINOLTA

# サステナビリティ・リンク・ボンド・ フレームワーク

2026 年 1 月

2026

Sustainability-Linked Bond  
Framework

## 目次

1.	はじめに.....	2
1.1.	コニカミノルタフィロソフィー .....	3
1.2.	価値創造プロセス .....	3
1.3.	マテリアリティ.....	4
1.4.	サステナビリティ .....	4
1.4.1.	サステナビリティ経営の基本的な考え方 .....	4
1.4.2.	マネジメント体制 .....	5
1.5.	2050 年「CO <sub>2</sub> ネットゼロ」に向けて .....	6
2.	サステナビリティ・リンク・ボンド原則等に基づく開示事項 .....	7
2.1.	KPI の選定 .....	7
2.2.	SPT の設定 .....	8
2.3.	債券特性 .....	9
2.4.	レポーティング .....	10
2.5.	検証 .....	10

## 1. はじめに

コニカミノルタ（以下、「当社」）は、創業以来、祖業のカメラ・フィルム事業から培った「画像」「材料」「微細加工」「光学」の4領域のコア技術を絶えず磨いてきました。これらの技術を融合させ、さらに AI・データサイエンス技術をかけ合わせるとともに、お客様、ビジネスパートナー、大学、研究機関など幅広いステークホルダーと協働することでお客様や社会の課題を解決し、「新しい価値の創造」を続けています。

当社は、以下の通りサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークでは、以下の各種原則・ガイドラインにおける主要な要素（KPI<sup>1</sup>の選定／SPT<sup>2</sup>の設定／債券特性／レポーティング／検証）への対応を示しています。

- ・ ICMA<sup>3</sup>サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版

本フレームワークに基づいて調達ができるファイナンスは、サステナビリティ・リンク・ボンド（劣後特約を付与したサステナビリティ・リンク・ハイブリッド・ボンドを含む）です。

なお、本フレームワークは、独立した第三者機関である株式会社日本格付研究所から、上記原則およびガイドラインとの適合性に関するセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

---

<sup>1</sup> KPI：重要業績評価指標。目標の達成状況を図るための指標

<sup>2</sup> SPT：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。目標の達成状況を図るための指標において達成すべき水準

<sup>3</sup> ICMA：国際資本市場協会

## 1.1. コニカミルタフィロソフィー

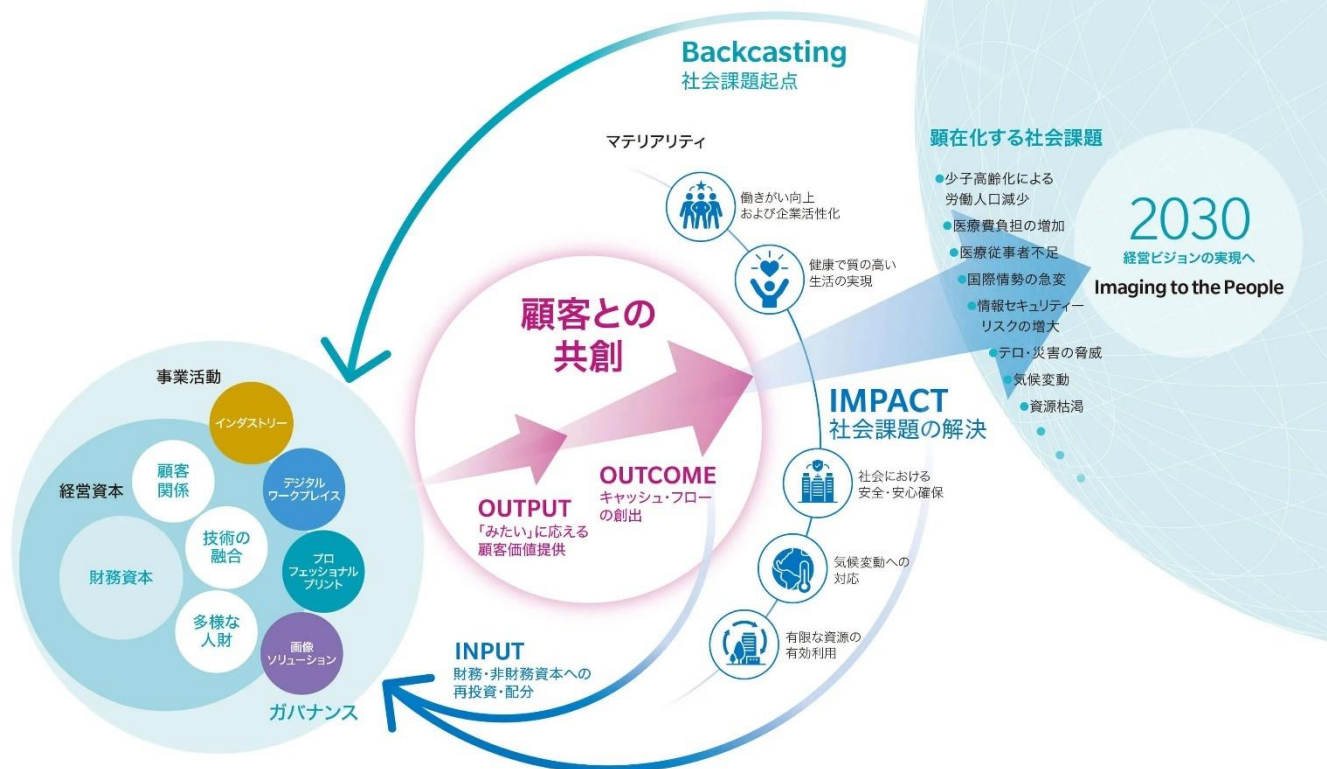
コニカミルタフィロソフィーは、2003 年のコニカミルタ発足以来不変の「経営理念」、2030 年を見据えて目指す姿を示した「経営ビジョン」、価値創造の源泉としての企業文化・風土である「6 つのバリュー」、そして「お客さまへの約束」で構成されています。

お客様とともにイノベーションを通じて進化し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献し、地球環境や人間社会のための新しい価値創造と、事業の成長とを同時に実現することに挑み続けています。











## 1.2. 価値創造プロセス

当社は、「顧客関係」「技術の融合」「多様な人財」を中心とする無形資産を活かして、各産業のキープレイヤーである顧客との共創により、社会課題の解決につながる、より大きな価値を創出します。これにより、高収益な事業を構築し、持続的な企業価値向上を目指します。



### 1.3. マテリアリティ

2030年の社会課題を想定し、その解決に向けて当社が提供すべき社会価値を明確化し、「5つのマテリアリティ」を特定しました。これらのマテリアリティは、当社が持っている無形資産を結集することで、特に大きな社会価値を生み出せるテーマを示したものです。この5つのマテリアリティごとに「2030年に目指す姿」を定め、中長期的な価値創出の方向性を明確にしました。

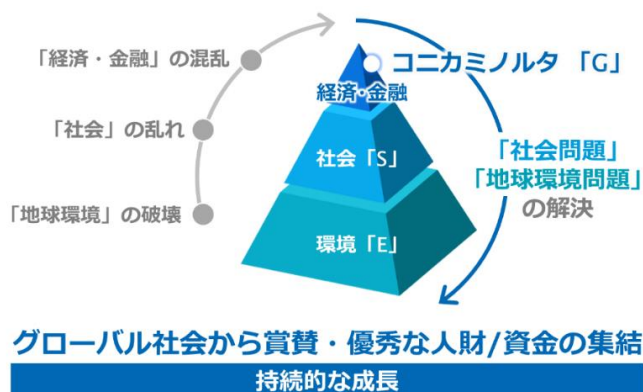
マテリアリティ	 働きがい向上および企業活性化	 健康で質の高い生活の実現	 社会における安全・安心確保	 気候変動への対応	 有限な資源の有効利用
インダストリー	製造工程や検査工程の自動化・省力化		安全な職場環境の実現 品質確保、市場での事故抑制	製造工程や検査工程のエネルギー・CO <sub>2</sub> 負荷低減	製造工程や検査工程のロス低減 資源の循環利用の促進
デジタルワークプレイス	いつでもどこでも誰とでも働ける環境の実現		職場での情報セキュリティの確保	省エネルギー・省資源につながる働き方の実現	
プロフェッショナルプリント	印刷工程の自動化・省力化・スキルレス			印刷サプライチェーンのエネルギー・ロス低減	
画像ソリューション	医師や看護師の負担軽減	疾病の早期発見・早期診断	事故・労働災害リスクの早期発見 医療品質の向上	メタンガスの漏洩早期発見・排出量の測定	
2030年の目指す姿	 自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備	 自社およびお客様・社会での健康で質の高い生活の実現を提供し、個々の豊かな生活を実現	 お客様・社会の労働や暮らしにおける安全・安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化	 自社のCO <sub>2</sub> 排出を削減しつつ、お客様・社会でのCO <sub>2</sub> 削減を拡大	 自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・社会での資源の有効利用貢献量を創出
当社の企業価値への影響	●顧客企業の生産性を高めるソリューション提供による収益拡大 ●ダイバーシティ推進による、自律性・イノベーション力低下リスクの低減	●医療・介護分野でのソリューション提供による収益拡大	●社会の安全性に貢献するソリューションの提供による収益拡大 ●製品・サービスに起因する重大事故による、企業や社会への損害発生リスクの低減	●顧客企業の脱炭素に貢献するソリューションの提供による収益拡大 ●脱炭素対応遅れによるエネルギーコスト増加および顧客要請対応遅れによる販売機会損失の防止	●顧客企業の資源有効利用に貢献するソリューションの提供による収益拡大 ●自社の資源調達コスト増加と原料転換遅れによる競争力低下および供給不安定化リスクの低減

### 1.4. サステナビリティ

#### 1.4.1. サステナビリティ経営の基本的な考え方

当社は、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、その時代に求められる新しい価値を追求しながら、社会とともに発展してきました。社会のサステナビリティを追求することは、企業のサステナビリティを高めていくことにもつながります。地球環境の破壊によって社会が乱れれば、経済・金融に影響を及ぼします。しかし地球環境や社会の問題解決を図ることができれば、将来的なリスクに備えるとともに、企業の成長の機会になりえます。

企業が持続的に成長するためには、「人間社会にとっての新しい価値の提供」と「事業の成長」とともに実現するアプローチを継続していくことが必要です。自らの進化の継続——イノベーションを源泉に、社会・環境の課題を解決しながら、それを事業の売上、利益につなげていくことで、企業価値を高め、持続的な成長を実現することができると考えています。



#### 1.4.2. マネジメント体制

代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、その有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する各役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しています。重要なサステナビリティ課題に関する議論や意思決定は、経営戦略・事業戦略との連動性向上を目的に、ほかの重要な経営課題と同様に、意思決定の場である経営審議会などの会議体で行っています。

サステナビリティに関する中期経営計画は、担当する各役員が策定し、会社全体の経営計画として取りまとめ、経営審議会などの会議体での審議・承認を経て、取締役会の承認を得ます。またマテリアリティについても、中期経営計画の策定プロセスの中で、経営企画を担当する役員を中心にサステナビリティを担当する各役員がリスクの変化度合いを見直すローリングを行い、経営審議会などの会議体での審議・承認のうえ、取締役会の承認を得ています。

サステナビリティを担当する各役員は、サステナビリティに関する中期計画を検討・推進する機関として、必要に応じて「推進会議」を設定しています。例えば、「環境推進会議」では、各事業部門やコーポレート部門などの各組織長に任命された推進責任者が参加し、環境に関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境課題に関する検討を行っています。





## 1.5. 2050 年「CO<sub>2</sub> ネットゼロ」に向けて

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。当社は、その責任を果たすという強い決意を、2050 年を見据えた長期環境ビジョンに表し、マテリアリティの一つである「気候変動への対応」に長期的な視点で取り組みます。

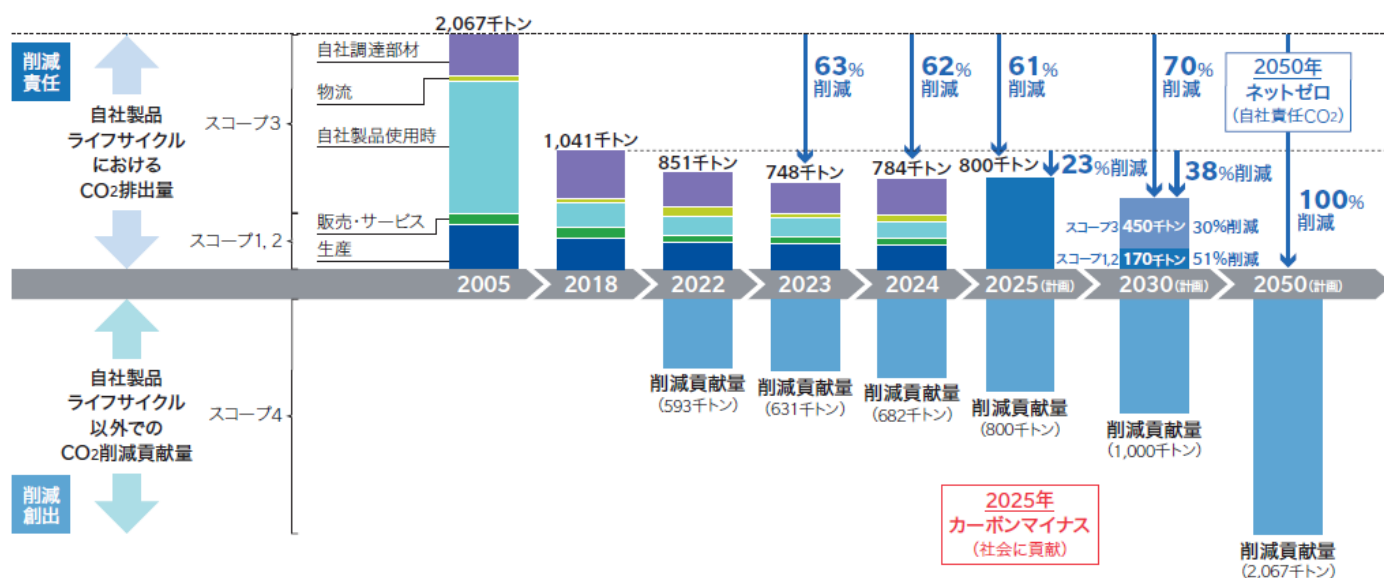
当社は、2050 年に自社の責任範囲である製品ライフサイクルにおける CO<sub>2</sub> 排出量（スコープ 1、2、3）のネットゼロを目指しています。

ネットゼロとは、温室効果ガス<sup>4</sup>の排出量を「実質ゼロ」にする考え方で、Science Based Targets Initiative（以下、「SBTi」）のネットゼロ定義に沿って、当社事業を脱炭素社会に適合させていきます。

ライフサイクル CO<sub>2</sub> 排出量（スコープ 1、2、3）の 2050 年ネットゼロに向けて再生可能エネルギーを積極的に活用するとともに、化石燃料を活用したエネルギー起因の CO<sub>2</sub> 排出量（スコープ 1）削減に向けた生産プロセス革新やエネルギー転換を戦略的に進めていきます。

また、「カーボンマイナス」という独自の概念を他社に先駆けて取り入れ、自社の責任範囲外の CO<sub>2</sub> 削減に貢献し（スコープ 4）その削減量が責任範囲である CO<sub>2</sub> 排出量を上回ることを目指して取り組んできました。当社のソリューションや技術の提供を通じ、お客様・社会での CO<sub>2</sub> 削減の貢献度を高め、2025 年度に「カーボンマイナス」の実現を目指します。

製品ライフサイクル以外での CO<sub>2</sub> 削減貢献量（スコープ 4）では、プロフェッショナルプリント事業やインダストリー事業での削減貢献インパクト拡大とともに、再生プラスチックやペロブスカイト太陽電池、バイオモノづくりなど新規事業による削減貢献インパクトの創出を進めます。お客様や社会に対する貢献インパクトを生み出し高めることで、当社ビジネスの競争力に繋げていきます。



なお、2024 年度には、最新の気候科学に基づき、パリ協定の達成に向けて 1.5℃排出経路に沿った実効的かつ野心的な目標設定へ更新し、2018 年度を基準年度とした CO<sub>2</sub> 排出削減実績の管理を開始しました。

<sup>4</sup> 当社における温室効果ガス排出量のうち、エネルギー起因の CO<sub>2</sub> 以外の排出量はごく微小です。

SBTi 企業ネットゼロ基準に沿った目標設定においても、上記点を確認した上で、エネルギー起因の CO<sub>2</sub> のみを目標設定対象としております。

## 2. サステナビリティ・リンク・ボンド原則等に基づく開示事項

### 2.1. KPI の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドについては、以下の KPI を使用します。

KPI	スコープ 1 およびスコープ 2 における温室効果ガス排出削減率
-----	----------------------------------

#### <定義>

算定方法および算定範囲いずれも SBTi 企業ネットゼロ基準の要件を満たす形で算出したスコープ 1 およびスコープ 2 合計の温室効果ガス排出量をもとに、2018 年度からの削減率を算定します。<sup>5</sup>

#### <実績>

	2018 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
スコープ 1 およびスコープ 2（マーケット基準） における温室効果ガス排出量（t-CO <sub>2</sub> e）	330,177 <sup>6</sup>	274,549	257,180	253,597
スコープ 1 およびスコープ 2（マーケット基準） における温室効果ガス排出削減率（％） （基準年度：2018 年度）	基準年度	16.8	22.1	23.2

当社は、スコープ 1,2 の削減にあたる自社生産拠点での環境負荷低減に加え、スコープ 3 の削減にあたる自社製品ライフサイクル環境負荷低減（製品使用・調達）にも積極的に取り組んでいます。

かかる中、スコープ 3（原材料調達（カテゴリ 1）、物流（カテゴリ 4 の一部）、製品使用（カテゴリ 11）、製品廃棄（カテゴリ 12））の温室効果ガス排出量についても 2030 年度目標を設定し、SBTi より認定を受けています。

ただし、スコープ 3 の排出量については、例えば、カテゴリ 1,11,12 において準拠する算定ルールの要求上利用すべき排出係数が指定される、カテゴリ 4 において外部要因により輸送が長距離化する可能性がある等、当社のコントロール外の課題があり、削減努力を適切に反映することが困難です。

よって、本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドについては、当社の削減取組を通じて直接的に実現できる効果を重視し、スコープ 1,2 に係る KPI を設定することとしました。

なお、当社は引き続き 2050 年ネットゼロに向けた削減取組を継続します。

<sup>5</sup> 当社では、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の実績値に対し、第三者機関から保証を受けています。保証の対象範囲は、当社の全世界の生産・研究開発拠点および全世界の連結対象の全販売会社であり、本フレームワークにおいて定める KPI の算定範囲はこれに含まれます。例えば 2024 年度では、本フレームワークにおいて定める KPI の実績値（253,597 t-CO<sub>2</sub>e）は、第三者保証を受けた排出量（267,228 t-CO<sub>2</sub>e）の約 94.9%にあたります。

なお、2025 年度以降は、KPI の算定範囲においても実績値に対し第三者機関から限定的保証を取得する予定です。

<sup>6</sup> 基準年度である 2018 年度のスコープ 2 排出量については、独自基準により算出した実績値に対して第三者機関から保証を受けています。一方で、本フレームワークにおいて定める KPI は、SBTi より承認を受けたマーケット基準の実績値を採用しています。2023 年度以降は、マーケット基準により算出した実績値に対しても、第三者機関より保証を取得しています。なお、独自基準とマーケット基準は、ともに各拠点で購入したエネルギー使用量に排出係数を乗じて算出しており、両者は使用する排出係数が異なります。



## 2.2. SPT の設定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドにおいては、以下の SPT を使用します。なお 2030 年度目標は、SBTi より 1.5℃の排出経路に沿った目標として承認を受けています。

SPT	2030 年度までに、スコープ 1 およびスコープ 2 の温室効果ガス排出量を 2018 年度比で 51%削減に整合する各年度目標
-----	---

発行するサステナビリティ・リンク・ボンドの年限に応じて、基準年度である 2018 年度の温室効果ガス排出量（実績値）と 2030 年度の温室効果ガス排出量（目標値）との間を線形補間し、百分率の小数第 2 位を四捨五入することで算出した各年度目標を採用します。

ただし、サステナビリティ・リンク・ボンド発行時点において目標を更新している場合、上記の線形補間により算出した各年度目標と、新たに設定された目標（年限によっては線形補間により設定された目標とします）のうち、いずれかより野心的な方を SPT として設定します。

適用される SPT の目標年度および SPT の判定日については、サステナビリティ・リンク・ボンド発行時の法定開示書類にて特定します。

本フレームワーク策定時点において予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPT の設定、および前提条件等を変更する必要が生じた場合、第三者機関にも相談したうえで SPT の見直しを実施します。また、変更内容について当社ウェブサイトにて開示する予定です。

### 2.3. 債券特性

SPT の達成状況により、本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ボンドの債券特性は変動します。変動内容は、発行時の法定開示書類にて特定しますが、以下「利率のステップ・アップ」、「利率のステップ・ダウン」、「寄付」または「排出権の購入」を含みます。

なお、サステナビリティ・リンク・ハイブリッド・ボンドの場合は、初回任意償還日までに SPT の判定日を設定します。

#### **利率のステップ・アップ**

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされなかった場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より償還日まで（当該法定開示書類に別段の定めがある場合はその期日まで）、発行時に定める年率にて利率がステップ・アップします。

#### **利率のステップ・ダウン**

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされた場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より償還日まで（当該法定開示書類に別段の定めがある場合はその期日まで）、発行時に定める年率にて利率がステップ・ダウンします。

#### **寄付**

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされなかった場合、償還日までに、サステナビリティ・リンク・ボンド発行による調達額に対して当該法定開示書類において定める割合に応じた額を適格寄付先に寄付をします。適格寄付先とは、未達となった SPT の改善に関連する公益社団法人・公益財団法人・一般財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体・国公立大学法人・学校法人・研究機関やそれに準ずる組織です。

寄付先については、償還日までに必要な承認を得て決定します。

#### **排出権の購入**

SPT が達成された旨が記載された第三者検証済のレポーティングが判定日までになされなかった場合、償還日までに、サステナビリティ・リンク・ボンド発行による調達額に対して当該法定開示書類において定める割合に応じた額の排出権（CO<sub>2</sub> 削減価値をクレジット・証書化したもの）を購入します。

## 2.4. レポーティング

当社は、以下の項目について、当社ウェブサイト上に開示します。レポーティング対象期間は、レポーティング日の属する会計年度の前会計年度です。

レポーティング項目	レポーティング時期
KPIの実績値	サステナビリティ・リンク・ボンド発行の翌年度を初回とし、判定日まで年1回開示
SPT 達成に影響を与える可能性のある情報	適時に開示
SPT が未達で「寄付」または「排出権の購入」を選択した場合の実施状況。なお、寄付の場合は寄付額および寄付先を含む	

## 2.5. 検証

当社は、判定日が到来するまで年1回、KPIの実績について独立した第三者から検証を取得し、当社ウェブサイト上に開示します。